



## 最近の地域経済の動向

### ～景気の回復が賃金増に結びついていない地域も～

主任研究員 木下 茂

目 次

- 景気回復の動きが地方にも波及
- 地方の雇用情勢も改善影響
- 労働需給の逼迫が賃金の増加に結びついていない地域も
- 背景には限界的な生産性悪化も
- IT・ロボット技術による生産性向上は賃金増の抑制要因となる可能性

#### ○景気回復の動きが地方にも波及

国内景気は順調な回復が持続しているが、こうした動きは地域経済にも波及している。日銀の主要支店が公表している各地域の業況判断D Iの動きをみると、若干の地域差は認められるものの、おしなべて堅調に推移していることがわかる（図表1）。直近の17年12月調査では、非製造業の景況感が一部地域において小幅悪化した一方で、製造業の景況感はいくつかの地域で一段と上向いたこともあり、全体としても景況感の改善が続くこととなった。こうした状況を踏まえて、日銀は1月15日に公表した「地域経済報告」（さくらレポート）において東北、北陸、東海の3地域について昨年10月時点対比で景気の総括判断を引き上げている。

また、昨年12月分までデータが判明している景気ウォッチャー調査をみても、景気の現状判断D Iは、月々の短期的な振れを伴いつつも、各地域とも改善基調を維持しているようである（図表2、3）。

この間、地域別の鉱工業生産の動きをみると、やはり全体としては16年半ば以降の持ち直し傾向が持続している。足元では、他地域に先んじて半導体関連を中心に回復に転じた九州がここに来て弱含んでいるものの、その

（図表1）地域別業況判断D Iの推移

		(％ポイント)					2018
		2016	2017			2018	3月(予)
		12月	3月	6月	9月	12月 (変化幅)	
北海道	製造業	10	11	13	15	15 (0)	8
	非製造業	3	6	11	13	13 (0)	4
	全産業	5	7	11	14	14 (0)	5
東北	製造業	3	7	6	7	10 (3)	14
	非製造業	9	8	8	12	11 (-1)	5
	全産業	6	7	7	10	10 (0)	8
北陸	製造業	13	11	14	17	21 (4)	16
	非製造業	6	2	9	3	10 (7)	5
	全産業	9	6	11	9	15 (6)	10
関東甲信越	製造業	3	7	11	18	21 (3)	16
	非製造業	7	10	12	13	13 (0)	10
	全産業	5	9	11	14	17 (3)	12
東海	製造業	4	6	9	16	15 (-1)	10
	非製造業	12	11	13	13	17 (4)	10
	全産業	8	9	11	14	16 (2)	10
近畿	製造業	3	8	11	13	18 (5)	12
	非製造業	5	6	12	11	13 (2)	7
	全産業	4	7	12	12	15 (3)	9
中国	製造業	6	11	9	12	20 (8)	14
	非製造業	10	11	15	14	13 (-1)	7
	全産業	8	10	12	13	15 (2)	10
四国	製造業	9	8	11	13	15 (2)	13
	非製造業	3	8	8	6	7 (1)	5
	全産業	5	7	9	8	10 (2)	8
九州・沖縄	製造業	8	15	17	18	19 (1)	15
	非製造業	17	21	22	24	22 (-2)	17
	全産業	14	19	20	22	21 (-1)	17

(注1) 「変化幅」は17年12月値と9月値の比較

(注2) 地域区分は日銀による

(注3) 日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



他の地域は概ね底堅く推移しているようである（図表4）。

○地方の雇用情勢も改善影響

このような景況感の改善や企業部門の生産活動の活発化に伴い、雇用情勢も改善が続いている。全国ベースの17年11月の失業率（季節調整値）は2.7%と93年11月以来の低水準となっているほか、有効求人倍率（同）も1.56倍と平成バブル期を上回る水準まで回復している。地域別の有効求人倍率をみても、各地域とも一様に改善傾向を示しており（次頁図表5）、最近指摘されることの多い人手不足が、地方においても進行している状況を示すものといえよう。

○労働需給の逼迫が賃金の増加に結びついていない地域も

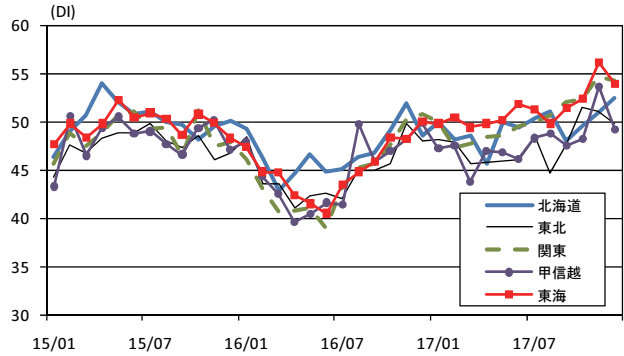
とはいえ、こうした労働需給の逼迫が、賃金増加にまで結びついていない地域もあるようである。都道府県別の賃金統計（昨年1～8月の時間あたり所定内賃金）をみると、前年比で3%を上回る先が見受けられる一方で、前年割れとなっている県も存在している（57頁参考図表2）。

また、都道府県別の失業率と賃金上昇率との関係を見ると、古典的なフィリップス曲線の枠組みが想定するような右下がりの関係にはなっていないことがわかる（次頁図表6）。

○背景には限界的な生産性悪化も

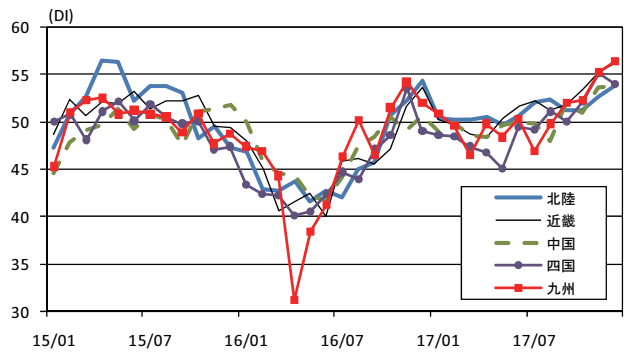
こうした現象の背景としては種々の事情が考えられるが、ひとつには、近年の労働供給増加が女性・高齢者中心となる一方、労働需要の増加は労働集約的産業に偏っている<sup>(注)</sup>という構図のもと、限界的に労働生産性が悪化している可能性が指摘できよう。こうした

（図表2）景気ウォッチャーによる景気現状判断DIの推移①



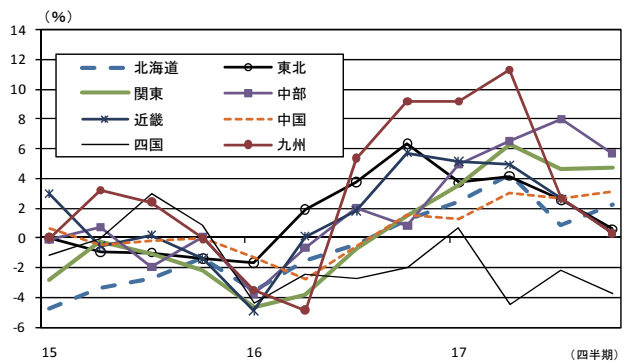
（注1）季調値  
（注2）内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより作成

（図表3）景気ウォッチャーによる景気現状判断DIの推移②



（注1）季調値  
（注2）内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより作成

（図表4）地域別鉱工業生産の推移（前年同期比）



（注1）直近は17年10～11月平均／16年10～11月平均  
（注2）北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成



状況下、企業部門では人手不足に対応して生産性を向上させる取り組みを積極化している模様である。具体的には、業務プロセスの効率化のほか、IT・ロボット技術の活用に活路を求める企業も増えている（日本銀行（2017））。

○IT・ロボット技術による生産性向上は賃金増の抑制要因となる可能性

もっとも、ITやロボットによる労働代替は労働生産性の引き上げにつながるものの、一方で労働分配率の低下をもたらし、結果として賃金増の抑制要因として作用する可能性がある。実際、都道府県別のデータを用いて確認すると、資本装備率（就業者一人あたり資本ストック）と労働分配率の間には、負の相関が認められる（図表7）。

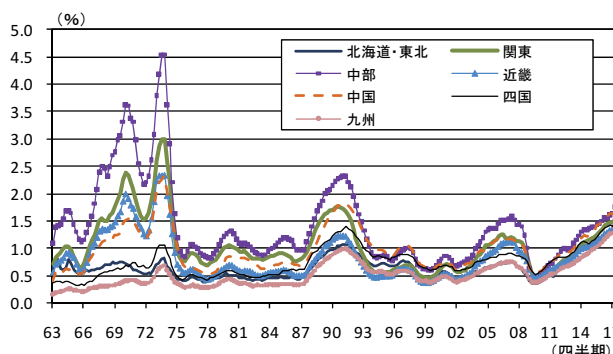
こうした環境下で賃金の増加を実現するには、労働者自身の付加価値の増加、すなわち能力開発・スキルアップを促す必要があるだろう。具体的な政策誘導としては、職業訓練を通じた新しい技術の習得やリカレント教育などを優遇する措置が求められよう。

（参考文献）

- ・日本銀行（2017）「地域経済報告 別冊シリーズ・非製造業を中心とした労働生産性向上に向けた取り組み」

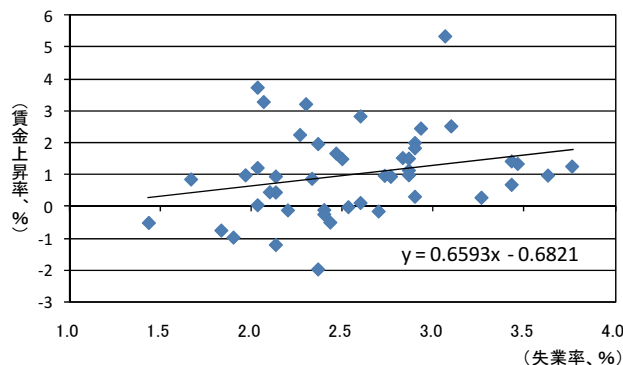
（注）12年10～12月から17年10～11月にかけての就業者数（労調ベース）の増加幅は284.5万人であったが、このうち、64歳以下の男性が48.8万人減であったのに対し、65歳以上の男性が114.8万人増、女性が219.2万人増であった。また、産業別に同時期の就業者数の増加幅をみると、製造業が32.2万人増であった一方、卸小売業が33.8万人増、医療・福祉が109.9万人増、教育・学習支援業が28.0万人増であった。

（図表5）地域別有効求人倍率の推移（季調値）



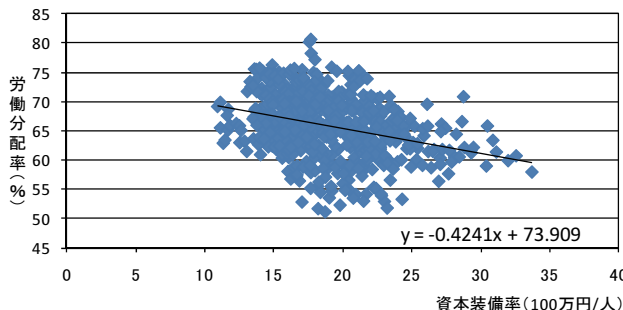
（注）厚生労働省公表の都道府県別データを「県民経済計算」の地域区分に従い集計

（図表6）失業率と賃金上昇率の関係（47都道府県）



- （注1）賃金上昇率＝時間あたり所定内賃金の前年比
- （注2）失業率は17年1～9月、賃金上昇率は17年1～8月
- （注3）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計・地方調査」のデータより作成

（図表7）資本装備率と労働分配率の関係（47都道府県、01～13年）



- （注1）資本装備率＝民間企業資本ストック／就業者数
- （注2）労働分配率＝県民雇用者報酬／県民所得
- （注3）01～13年のプールドデータ
- （注4）内閣府「県民経済計算」、「都道府県別経済財政モデル・データベース」のデータより作成



(参考図表 1) 都道府県別の有効求人倍率と完全失業率

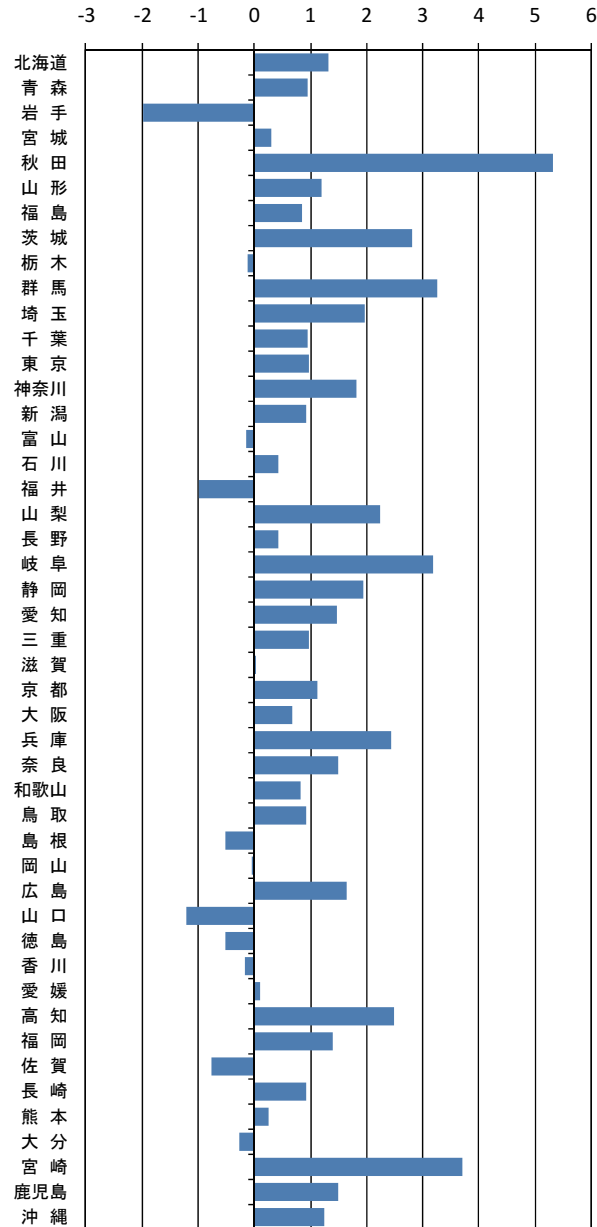
(倍、%)

	有効求人倍率(季調値)			完全失業率(原数値)		
	16年 10~12月	17年 10~11月	変化幅	16年 7~9月	17年 7~9月	変化幅
北海道	1.08	1.15	0.07	3.9	3.2	-0.7
青森県	1.16	1.26	0.10	3.3	2.9	-0.4
岩手県	1.32	1.42	0.10	2.2	2.2	0.0
宮城県	1.54	1.64	0.10	3.0	2.7	-0.3
秋田県	1.23	1.42	0.19	2.7	2.5	-0.2
山形県	1.38	1.63	0.25	2.2	2.0	-0.2
福島県	1.42	1.45	0.02	2.4	2.2	-0.2
茨城県	1.28	1.50	0.21	2.6	2.5	-0.1
栃木県	1.23	1.36	0.13	2.7	2.5	-0.2
群馬県	1.46	1.62	0.16	2.1	2.0	-0.1
埼玉県	1.11	1.30	0.18	3.0	2.7	-0.3
千葉県	1.17	1.29	0.11	2.9	2.7	-0.2
東京都	2.05	2.11	0.06	2.7	2.7	0.0
神奈川県	1.07	1.20	0.13	3.4	2.8	-0.6
新潟県	1.35	1.55	0.20	2.6	2.7	0.1
富山県	1.65	1.82	0.17	2.1	1.9	-0.2
石川県	1.66	1.85	0.18	2.3	2.1	-0.2
福井県	1.90	2.00	0.10	2.1	1.9	-0.2
山梨県	1.23	1.42	0.18	2.3	2.2	-0.1
長野県	1.52	1.71	0.18	2.0	1.8	-0.2
岐阜県	1.70	1.80	0.10	2.3	2.2	-0.1
静岡県	1.40	1.59	0.19	2.4	2.4	0.0
愛知県	1.68	1.86	0.18	2.1	2.3	0.2
三重県	1.48	1.69	0.21	2.1	2.3	0.2
滋賀県	1.23	1.36	0.13	2.6	2.3	-0.3
京都府	1.34	1.50	0.16	3.1	2.6	-0.5
大阪府	1.44	1.67	0.22	4.1	3.6	-0.5
兵庫県	1.18	1.32	0.13	3.4	2.8	-0.6
奈良県	1.22	1.38	0.16	3.2	2.9	-0.3
和歌山県	1.18	1.28	0.10	2.4	1.8	-0.6
鳥取県	1.43	1.66	0.23	2.3	2.0	-0.3
島根県	1.51	1.63	0.12	1.7	1.1	-0.6
岡山県	1.76	1.84	0.08	2.7	2.4	-0.3
広島県	1.70	1.90	0.20	2.8	2.5	-0.3
山口県	1.44	1.51	0.07	2.6	2.4	-0.2
徳島県	1.37	1.45	0.08	2.7	2.4	-0.3
香川県	1.67	1.75	0.08	2.4	2.4	0.0
愛媛県	1.42	1.57	0.15	2.6	2.5	-0.1
高知県	1.15	1.24	0.09	3.0	2.7	-0.3
福岡県	1.39	1.58	0.19	3.7	3.4	-0.3
佐賀県	1.17	1.25	0.08	2.3	1.8	-0.5
長崎県	1.15	1.24	0.09	2.8	2.6	-0.2
熊本県	1.48	1.63	0.14	3.0	2.9	-0.1
大分県	1.30	1.44	0.14	2.0	2.0	0.0
宮崎県	1.27	1.42	0.15	2.5	2.5	0.0
鹿児島県	1.09	1.24	0.15	2.9	2.9	0.0
沖縄県	1.02	1.14	0.12	4.1	3.5	-0.6
全国	1.41	1.56	0.14	3.1	2.8	-0.3

(注) 厚生労働省、総務省のデータより作成

(参考図表 2) 都道府県別賃金上昇率  
(17年 1~8月、前年比)

(%)



(注 1) 時間あたり所定内賃金により算出  
(注 2) 厚生労働省「毎月勤労統計・地方調査」のデータにより作成